

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)		令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
産業戦略部	イノベーション投資促進室	企業投資促進事業	169,772		産業用地需要調査業務	3,500				1
産業戦略部	イノベーション投資促進室	イノベーション創出促進事業	60,193		ガバメントクラウドファンディング	2,500				4
産業戦略部	地域産業課	がんばる商店街支援事業	61,428		(仮称)商店街ビジョン策定支援事業補助金	6,000				7
					商業共同施設維持管理等支援事業補助金	6,000				
産業戦略部	地域産業課	金融対策事業	4,032,911		中小企業活力強化資金貸付金	442,550				11
					創業者支援資金貸付金	68,250				
					経営安定特別資金融資信用保証料負担金	3,000				
産業戦略部	地域産業課	伝統産業振興事業	103,597		(仮称)伝統産業生産力強化支援事業補助金	20,000				13
					伝統産業ブランド推進業務	10,000				
産業戦略部	雇用推進課	さかいJOBステーション事業	122,346		さかいJOBステーション運営業務	119,846				19

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)		令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
産業戦略部	雇用推進課	多様な人材の雇用支援事業	42,203		堺市ミドル・シニアしごと応援プログラム	4,041				22
					堺市デジタルスキル習得支援事業	9,541				

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名		事業番号		
事務事業名	企業投資促進事業		産業振興	局	産業戦略	部	015-003
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進室		課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractive～	施策	(5) 民間投資の戦略的な誘導				
		寄与 する KPI	有	取組の方向性		①戦略的な企業投資の推進					
		有・無	指標名		企業投資支援制度の認定投資額						
	堺市SDGs 未来都市 計画	有	現状値	770億円※2020～2024年度（5年平均）	目標値	2800億円※2026～2030年度累計					
2		施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5				
		有	取組	成長産業分野や特定重要物資・技術、生産性の向上など競争力を高める投資促進							
		寄与 する KPI	有・無	指標名	企業投資支援制度の認定投資額						
		有	現状値	770億円（2020～2024年度（5年平均））	目標値	2800億円（2026～2030年度累計）					
3	関連計画	堺産業戦略									
4	事業開始年度	平成 17 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市イノベーション投資促進条例、堺市グリーンイノベーション投資促進補助金交付要綱、堺市企業成長促進補助金交付要綱、堺市賃貸オフィスビル設置促進補助金交付要綱 他									
事業の概要											
5	事業の実施主体	本府									
6	事業の対象	対象地域において、工場、研究所、事務所、賃貸オフィスビル等を整備する事業者				対象数	単位				
7	事業の目的	市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会や事業機会の拡大、都市魅力の向上等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。									
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション投資促進条例…工業適地や都市拠点（都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域）における一定の要件を満たす投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減。 ・グリーンイノベーション投資促進補助金…脱炭素社会の実現に貢献する革新的な技術等の一定の要件を満たす企業投資に対し、経費の一部を補助。 ・企業成長促進補助金…一定の要件を満たす本社や研究開発施設の整備、中小製造業の成長産業分野進出に係る投資に対し、経費の一部を補助 ・賃貸オフィスビル設置促進補助金…都市拠点における一定の要件を満たす賃貸オフィスビル設置に対し、経費の一部を補助。 ・産業用地需要調査業務…市内産業用地創出に向け、全国規模で産業用地の需要調査を実施。 									
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載											
9	主な支出先	市内企業									
10	公民連携・協働事業	金融機関や不動産事業者等の民間事業者と連携して、本市投資促進施策の周知等を実施。									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	条例認定投資額	千円	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	
					令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値		70,000,000	100,000,000	—	
			実績値		282,600,000	296,000,000	100,000,000	
			達成率		404%	296%		
当該指標を選定した理由		本条例は、戦略的に民間投資を誘導するための中核となる取組であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		堺市基本計画2025に掲げる目標値。目標値・実績値は令和3年度からの累計値						
12	事業者へのサポート件数	件	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
					令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値		200	200	200	
			実績値		169	200		
			達成率		85%	100%		
当該指標を選定した理由		事業者へ投資事業を積極的に働きかけ、各種手続き等のサポートを行うことで、企業投資を誘導するため。						
目標値の設定根拠・算出方法		個別企業への投資実現の働きかけや金融機関・不動産事業者等のネットワークを活用した働きかけ、支援制度説明会の開催のほか、投資実施に係る規制等の課題に対するワンストップサポートなどの実施件数。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	企業投資促進事業	事業番号	015-003
-------	----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト											
13	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
		決算	決算	決算	予算	予算要求					
財 源 内 訳	事業費 (a)	268,503		176,780		227,432					
	国支出金			4,118		54,275					
	府支出金					83,673					
	市債										
	その他（ ）										
	受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源		268,503		172,662		173,157					
事業費の内訳											
14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
	企業成長促進補助金	R7	予算	300,039	300,039	印刷製本費	R7	予算	400	400	
		R8	予算	110,189	110,189		R8	予算	500	500	
	グリーンイノベーション投資促進補助金	R7	予算	13,000	13,000	条例認定審査有識者謝礼金	R7	予算	230	230	
		R8	予算	50,000	50,000		R8	予算	230	230	
	会計年度任用職員報酬、期末勤勉手当及び通勤費	R7	予算	5,371	5,371	先端設備等導入支援事業補助金及び人材派遣委託	R7	予算	83,673	0	
		R8	予算	3,222	3,222		R8	予算	0	0	
	産業用地需要調査業務委託料	R7	予算	0	0	その他	R7	予算	584	584	
		R8	予算	3,500	3,500		R8	予算	578	578	
	条例申請企業診断調査、信用調査及び成長産業分野該当性調査委託料	R7	予算	1,553	1,553		R7	予算			
		R8	予算	1,553	1,553		R8	予算			
債務負担行為							(単位：千円)				
15	期間	R8 ~ R15			要求額		950,000				

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術をはじめとした成長産業分野や特定重要物資に関する拠点の整備、研究開発機能など、企業の競争力強化につながる投資に重点を置いた市税優遇制度・補助制度等を整備し、企業投資を促進。
	R8	引き続き企業の競争力強化につながる投資に重点を置いた企業投資を促進。また、金融機関・不動産事業者等の民間ネットワークや、大学・産業支援機関等とも連携し、市税優遇制度や補助制度等の各支援策を活用して企業投資を促進。また、市内産業用地創出に向け、産業用地需要調査業務を実施。
	R9以降	費用対効果を検証のうえ、事業を実施。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術をはじめとした成長産業分野や研究開発機能など、企業の競争力強化につながる投資に重点を置いた企業投資の促進に加え、都市拠点である都心地域、中百舌鳥地域、泉ヶ丘地域において、それぞれの都市拠点の特性に応じた事業所集積を促進し、市内への企業投資誘導に取り組む。また、本市が産業用地不足の課題に直面する中、全国規模で産業用地の需要を把握・整理し、新たな産業用地創出に向け取り組む。
----	---------	--

予算要求の主旨

本市が産業用地の不足という課題に直面する中、全国規模で産業用地の需要を把握・整理し、新たな産業用地創出に向けた取組やEBPMに準じた施策立案につなげることを目的とする

調査対象

全国の企業

業務フロー

- ①一般競争入札により業者選定
- ②落札業者と委託契約締結
- ③対象企業へアンケート調査を実施
- ④未回答の企業に対するフォローアップ
- ⑤調査報告書（成果物）納品

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	イノベーション創出促進事業				事業番号	015-053
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進室	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractiveness～	施策 (3) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出 ①成長分野をはじめとする新事業の創出 イノベーション創出につながる事業数		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		130件※2026～2030年度累計※2025年度（2021～2025年度累計）100件		
		有	現状値	101件※2020～2024年度累計	目標値	100件		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット 9.2,9.5		
		有	取組	産学官連携による新事業創出の促進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺産業戦略						
3	事業開始年度	令和 4 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	市内外のスタートアップやベンチャー企業、中小企業等			対象数 —	単位 者		
7	事業の目的	堺・中百舌鳥の持つイノベーションのポテンシャルを広く周知し、域外へのイノベーション発信、域外からのイノベーション流入を促進し、人の交流、コトの創出を活性化させ、イノベーションのスパイラルを生み、イノベーション創出拠点の設置に向けた下地づくりを行う。						
8	事業内容	○イノベーション創出事業 地域課題の解決、社会に対する新たな価値の創出と、経済的な成長の両立をめざすインパクトスタートアップに対し、社会課題の認識や解決に向けた手法の解像度向上や取組をすすめる上で必要な経営知識や人的ネットワーク等の取得と活用の支援を行う。 ○アントレプレナーシップ教育事業 連続的なイノベーション創出に向けては起業家だけでなく将来のイノベーション創出の芽となるこどもたちを対象とした取組も重要である。 アイデア創出ワークやビジネス創出体験等の教育プログラムを通じて、積極性やリーダーシップなど非認知能力への気づきを促し、アントレプレナーシップの醸成をかかる。 ○さかいスタートアップアカセラレーション事業 社会課題解決型ビジネスに取り組み、さらなる市場拡大や事業成長に挑戦する意欲のある事業者を対象に、成長段階に応じて、販路開拓、資金調達や事業プランの見直し・改定等の伴走支援を行う。 ○業務系機能集積促進事業補助金 新しく事務所を開設した事業者、またはイノベーション創出関連事業の支援を受けた事業者が都心地域、中百舌鳥地域に事業所等を設置する場合の経費の補助、及び中百舌鳥地域にオフィスを整備する場合の経費を補助 ○大阪公立大学連携事業 大阪公立大学及び同学と連携している大手企業等との産学連携、産業連携の企画等に取り組む。 ○ガバメントクラウドファンディング 社会課題解決型ビジネスに取り組むスタートアップ・ベンチャーにおける、主に事業の初期段階における資金調達の選択肢を整備することで、インパクトスタートアップ等の持続的な成長、ひいては社会課題解決に向けた取組を支援する。						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先	—						
10	公民連携・協働事業	スタートアップ・ベンチャー企業、大阪公立大学、学生等と連携し、イノベーション創出事業が生まれ始めている。						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	イノベーション創出につながる事業数 (累計)	件	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値 75	100	126	230
			実績値 80	100		
	当該指標を選定した理由		堺市基本計画のKPI指標の一つであり、令和3～12年度の累計で230件を目標とする指標である。			
12	目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画に掲げる目標値。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
	社会課題解決等のロールモデル創出 件数	件	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値 10	10	10	
			実績値 10	9		
	当該指標を選定した理由		堺市基本計画のKPI指標である、「イノベーション創出につながる事業数」の達成に寄与する主な取組指標である。(KPI戦略シート)			
	目標値の設定根拠・算出方法	KPI戦略シートにおけるKPI達成に寄与する主な取組指標。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	イノベーション創出促進事業	事業番号	015-053
-------	---------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	8,446	64,875	51,830	78,095	60,193
	国支出金	3,485	13,662	17,049	21,000	11,000
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（産業活性化基金積入金、はなみづき基金、企業版ふるさと納税）	4,961	42,112	20,900	24,475	16,828
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,101	13,881	32,620	32,365

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	イノベーション創出促進事業委託料	R7	予算	6,000	0	業務系機能集積促進事業補助金	R7	予算	30,615	30,615
		R8	予算	6,000	0		R8	予算	30,615	30,615
	交流拠点企画運営事業委託料	R7	予算	20,400	0	大阪公立大学負担金	R7	予算	3,000	1,500
		R8	予算	0	0		R8	予算	3,000	1,500
	アントレプレナーシップ等育成事業	R7	予算	3,000	0	ガバメントクラウドファンディング【新規・拡充】	R7	予算	0	0
		R8	予算	3,000	0		R8	予算	2,500	0
	イノベーションPR事業委託料	R7	予算	5,000	0	その他	R7	予算	3,080	505
		R8	予算	5,000	0		R8	予算	3,078	250
	さかいスタートアップアクセラレーション事業	R7	予算	7,000	0		R7	予算		
		R8	予算	7,000	0		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

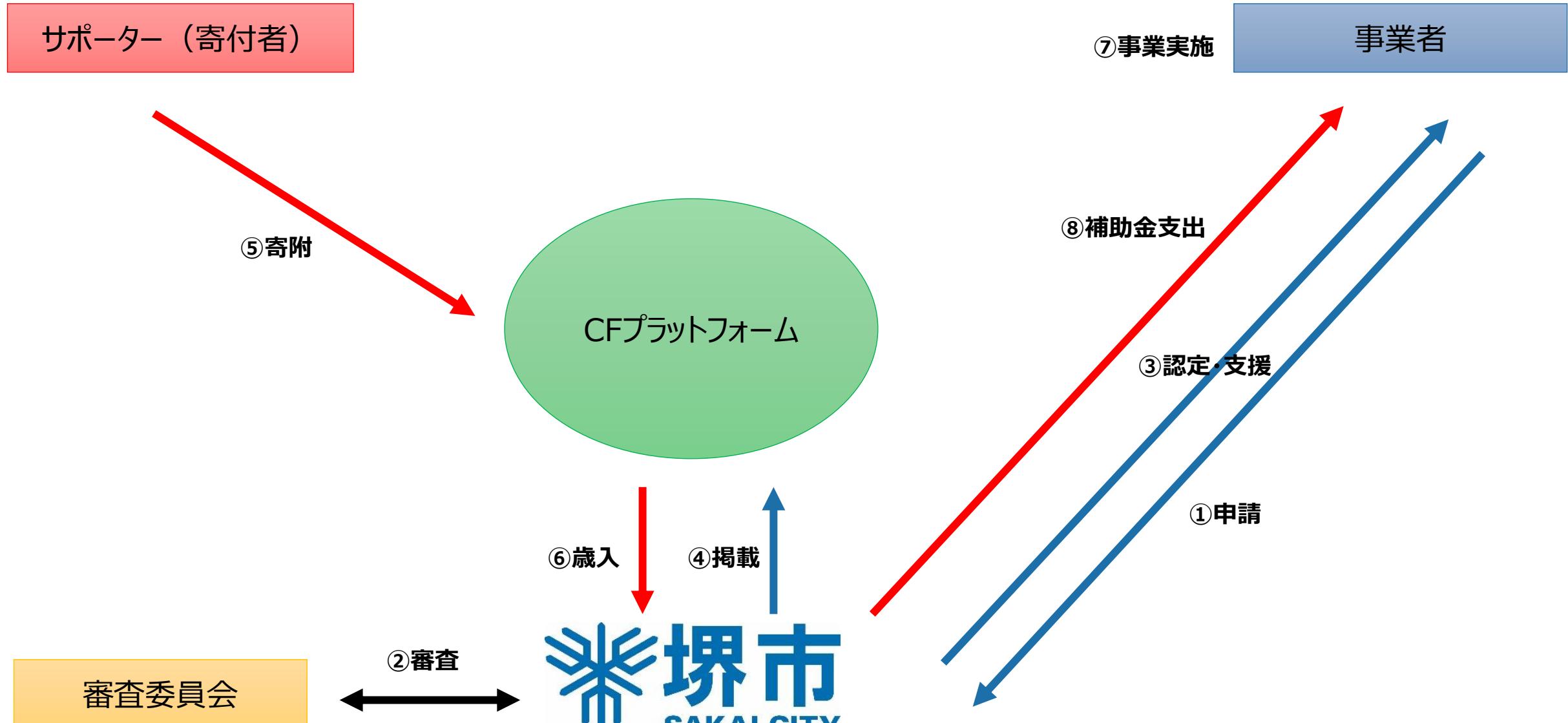
経過及び今後の展開

16	R7まで	社会課題解決に取り組む事業者の支援や、交流拠点を核とし関係人口の増加や交流・共創の促進など、社会・経済に資するイノベーション創出を加速化させる。
	R8	新たな数値目標のもと、当事業を検証しながら引き続き実施していく。
	R9以降	これまでの事業の検証を行い、より効果的なイノベーション創出に向けた施策を実施していく。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市基本計画2025に定めるKPI「イノベーション創出につながる事業数」100件の達成が見込まれる中、新たな数値目標を設定し、交流拠点を活用した関係人口の増、共創の促進によりイノベーション創出を加速化させる。国の動向において、経済産業省は、日本がめざすべきイノベーションエコシステムとして「事業会社とベンチャーによる価値共創によって新たな付加価値の創出等がシームレスに繋がり、自律的かつ連続的にイノベーションが生み出されるシステム」としている(出展：経済産業省「新たなイノベーションエコシステムの構築の実現に向けて」)。また、経済産業省令和4年度経済産業政策の重点において、「官民がともに垣根を越えて、新たな付加価値獲得に挑戦していくことが重要で、社会課題を新たなビジネスニーズとして捉えていく中で、従来の官民の役割分担だけでは実現できない、より大きな付加価値を生み出すために必要なアプローチである。」としている。他の政令市においてもイノベーション創出を支援する制度の拡充やエコシステムの構築に取り組んでおり、イノベーション創出にかかる都市間競争が激しくなっている。また、独立行政法人中小基盤整備機構が実施した「令和5年度創業意識調査」によれば、創業における課題として、創業当事者に最も多く挙げられているのが「資金調達」である。スタートアップ・ベンチャーにおける資金調達、とりわけ事業の初期段階における資金調達は事業の成長や安定化において非常に重要である一方、社会課題解決型のビジネスモデルは収益化に時間と空間を要するため、初期段階における売上や実績、利益の担保が乏しく、社会的意義がある事業内容であっても融資などの資金調達が困難である。これらの課題をふまえ、令和8年度においては、ガバメントクラウドファンディングの取組を実施することで、これまでの投融資と異なる資金調達の選択肢を整備し、スタートアップ・ベンチャーの持続的な成長を支援する。

ガバメントクラウドファンディング概要



令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	がんばる商店街支援事業				事業番号	015-011
担当部署名	産業振興		局	産業戦略	部	地域産業

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractiveness～	施策 (3) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出 ②中小企業による新事業の創出		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
			無	現状値	—	目標値 —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット 8.3		
		有	取組		中小企業の資金調達の円滑化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
			無	現状値	—	目標値 —		
3	関連計画	堺産業戦略						
4	事業開始年度	平成 13 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地域商店街活性化法等						
事業の概要								
6	事業の実施主体	本庁						
7	事業の対象	市内商店街（約67か所）、小売市場（2か所）、まちづくり会社及び地域住民			対象数 —	単位 —		
8	事業の目的	地域の住民やコミュニティのニーズに応える取組等を後押しし、商店街等の活性化を促進する。 また、地域住民の買物環境の利便性や地域の安全性の向上を目的に、商業振興上有益な共同施設の維持整備等を支援する。						
9	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街等ソフト事業支援事業 商店街等が、地域の住民やコミュニティのニーズに応えるために取り組む自主的なソフト事業を支援 ◆商店街等空き店舗活用支援事業 商店街等が主体的に実施する空き店舗を活用した取組を支援 ◆中心市街地まちづくり支援事業 中心市街地活性化協議会や意欲ある商業者等が、自主的、主体的に取り組む地域全体のまちづくり及び賑わい創出に資する事業を支援 ◆（仮称）商店街ビジョン策定支援事業 商店街のビジョン検討に意欲的な商店街に対して、ビジョン策定に向けた事業を支援 ◆商業共同施設維持管理等支援事業 商業振興上有益な共同施設を整備又は維持管理するための経費の一部を支援 ◆商店街路灯等電気料金支援事業 防犯機能を果たしている街路灯等の電気料金の一部を支援 						
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
11	主な支出先	市内商店街等						
12	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	事業主体（商店街等）が補助事業実施時に選択する目標の達成率	%	目標値 80	100	100	100
	当該指標を選定した理由	各支援事業を活用する際に事業主体（商店街等）が選択する目標は、商店街における売上増加や通行量増加、商店街に対する満足度向上等を指標としており、これらの目標達成率は商店街の活性化度合を示すものであるため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	事業主体が選択した目標値（通行量・アンケート調査結果等）を達成した団体の割合				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	商店街等ソフト事業支援事業件数	件	目標値 12	12	12	
	当該指標を選定した理由	商店街等において、地域住民やコミュニティのニーズに応えるソフト事業の実施を支援することにより、商店街の活性化に寄与するため				
	目標値の設定根拠・算出方法	利用実績を踏まえ、直近3か年の実績値の平均値12件を目標とする。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	がんばる商店街支援事業	事業番号	015-011
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	64,703	33,737	36,826	52,458	61,428
	国支出金	29,207				
	府支出金					
	市債					
	その他（産業活性化基金繰入金）		7,763	3,891		
	受益者負担金（使用料、手数料等）					
	一般財源	35,496	25,974	32,935	52,458	61,428

事業費の内訳

(単位：千円)

事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	353	353	(仮称) 商店街ビジョン策定支援	R7	予算	0	0	
		R8	予算	324	324	事業補助金【新規】	R8	予算	6,000	6,000	
14	普通旅費	R7	予算	17,000	17,000	商業共同施設維持管理等支援	R7	予算	2,000	2,000	
		R8	予算	17,000	17,000		R8	予算	6,000	6,000	
14	商店街活性化推進委員会負担金	R7	予算	10,000	10,000	商店街街路灯等電気料金支援	R7	予算	17,000	17,000	
		R8	予算	10,000	10,000		R8	予算	15,000	15,000	
14	商店街等ソフト事業支援事業補助金	R7	予算	4,000	4,000	その他（通信運搬費・郵便料・研修参加負担金・謝礼金）	R7	予算	105	105	
		R8	予算	4,000	4,000		R8	予算	104	104	
14	商店街等空き店舗活用支援事業補助金	R7	予算	2,000	2,000		R7	予算			
		R8	予算	3,000	3,000		R8	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	S38 「商業共同施設設置事業（現：商業共同施設維持管理等支援事業）」新設 H30 「商業共同施設機能向上支援事業（現：商店街街路灯等電気料金支援事業）」拡充 R3 「地域コミュニティ形成促進事業」を「商店街等ソフト事業支援事業」及び「商店街等空き店舗活用支援事業」に分割 R7 「安全・安心な商店街づくり支援事業」を「がんばる商店街支援事業」に統合
	R8	「（仮称）商店街ビジョン策定支援事業」新設 「商業共同施設維持管理等支援事業」拡充
	R9以降	「（仮称）商店街ビジョン策定支援事業」を活用し商店街ビジョンを策定した商店街に対しては、既存の「商店街等ソフト事業支援事業」や「商店街等空き店舗活用支援事業」等により、重点的に支援することでビジョン実現を後押しする。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	○商店街のビジョン検討に意欲的な商店街に対して、商店街が自身の置かれている現状（商圈人口、人口構成等）を把握し、10年・20年先を見据えた長期的な視点で、自治体や専門家等を巻き込みながらビジョン策定に向けて取り組む事業を支援し、地域と連動した商店街振興を図る。 ○「商業共同施設維持管理等支援事業」における補助率及び補助対象となる団体の規模要件を見直すことで、商業共同施設の維持管理を促進し、商店街の活性化及び地域住民の利便性等の向上に寄与する。
----	---------	--

現状・課題

- 商店街は、商業機能のみならず地域の雇用や生活関連サービス等、地域の生活に不可欠な機能を担う主体であり、地域コミュニティの拠点として重要な存在
- 商店街を取り巻く環境が変化する中、商店街は地域の住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応える場として、「商店が集まる街」から「生活を支える街」へと変革することが必要
- こうした中、商店街が自ら中心となり、自身の置かれている現状（商圈人口、人口構成等）を把握し、10年・20年先を見据えた長期的な視点で、自治体や専門家等を巻き込みながら、めざす将来像（ビジョン）や、その実現のために取り組む事業を設定していくことが重要
- ビジョン策定後は、関係者がビジョンを共有し、課題抽出から対策に一貫性を持たせて事業を計画・実行することでビジョン実現に繋げる。
- 商店街等が主体的に実施した大阪・関西万博関連の取組等により、万博開催に伴う経済効果は商店街にも波及しており、商店街がビジョンを策定を通じ統一感を持った取組を行うことで、更なる効果が期待できる。

事業の方向性・事業概要

- 商店街のビジョン検討に意欲的な商店街に対して、ビジョン策定に向けた支援を実施
【対象事業】地域ニーズ調査、専門家を招いた勉強会、専門家によるビジョン策定伴走支援など
【補助率】2/3
【上限】3,000千円
【補助対象】商店街
【補助対象経費】謝礼金、旅費、委託費、会場借上げ料、リース・レンタル費、広告宣伝費、印刷費、通信運搬費など
- ビジョンを策定した商店街に対しては、既存の「商店街等ソフト事業支援事業」や「商店街等空き店舗活用支援事業」等により、今後、重点的に支援することでビジョン実現を後押しする。

現状・課題

- アーケードや街路灯、防犯カメラ等商業共同施設は商店街の活性化だけでなく、地域住民の利便性や快適性、安全性等を高めるものであり、その維持管理に対し、補助金支出を通じ支援している。
- 近年ではアーケード改修や防犯カメラ設置、AED更新等の需要があるものの、補助率が他市に比べ低く（7～10%）商店街にとって大きな支出負担を伴うことから、施設改修などを見送られることがある。加えて、商店街から補助金活用に関する問い合わせがあるものの、対象となる規模要件（20店舗以上）に満たず、活用に至らないケースもある。
- 老朽化したアーケードは、災害時における部材の落下や倒壊の危険性があり、修繕の必要性が高い。一方、適切に管理されたアーケードは、災害時の避難通路や避難場所になり得るため地域防災に資する。
- 他の政令市の動向や本市における利用状況等を踏まえ、補助率等を見直すことにより、商業共同施設の適切な維持管理を支援する必要がある。

事業の方向性

- 補助率及び補助対象となる団体の規模要件を見直すことで、商業共同施設の維持管理を促進し、商店街の活性化及び地域住民の利便性等の向上に寄与する。

拡充の内容

- 補助率
【現行】 任意団体：7/100以内、法人：1/10以内 → 【拡充後】 任意団体・法人：1/2以内

- 補助対象者

【現行】

- ①商店街（商店街振興組合、事業協同組合、20店舗以上で組織されているもの）
- ②事業協同組合
- ③卸売業団体



【拡充後】

- ①商店街（商店街振興組合、事業協同組合、**10店舗以上**で組織されているもの）
- ②事業協同組合
- ③卸売業団体

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	金融対策事業				事業番号	015-019
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractiveness～	施策 (3) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出 ①成長分野をはじめとする新事業の創出		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット 8.3		
		寄与 する KPI	有	取組	中小企業の資金調達の円滑化			
		無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺産業戦略						
3	事業開始年度	昭和 25 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市中小企業融資制度要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、市外郭団体						
6	事業の対象	市内中小企業者				対象数 25,000 社		
7	事業の目的	中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図ること。						
8	事業内容	本市制度融資取扱金融機関の貸付残高に応じた金額の預託金を預入することにより、（公財）堺市産業振興センター保証融資をはじめとした低利な融資を市内中小企業者向けに実施している。また、センター保証融資の一部については、本市が保証料の全額を負担する制度を実施している。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市産業振興センター保証融資を設定し、市内中小企業者の資金調達に資する制度を用意している。						
9	主な支出先	市外郭団体、金融機関						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	融資決定件数		件	目標値 40	40	40
				実績値 35	35	50
12	当該指標を選定した理由		本事業の目的である、市内中小企業の円滑な資金調達の状況の測定に適しているため。			
	目標値の設定根拠・算出方法		過去実績や経済情勢などを勘案して設定。			
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標
	経済情勢や中小企業者の状況に応じた適切な融資制度の構築		件	令和6年度 目標値 7	令和7年度 7	令和8年度 8
	当該指標を選定した理由		市内中小事業者の資金調達ニーズを鑑み、中小企業者の状況に応じた適切な制度融資メニューを構築することが重要であるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法		経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定。			

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	金融対策事業	事業番号	015-019
-------	--------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	事業費 (a)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
		763,136	816,831	746,192	4,031,201	4,032,911
財源	国支出金				2,000	
	府支出金					
	市債					
内訳	その他（貸付金・貸付金元金収入）	743,200	798,800	725,200	4,004,000	4,004,000
	受益者負担金（使用料、手数料等）					
	一般財源	19,936	18,031	20,992	25,201	28,911

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		貸付金（預託金）	R7	予算	4,004,000	0	通信運搬費	R7	予算	191	191
			R8	予算	4,004,000	0		R8	予算	153	153
		各種コンサルタント業務委託料	R7	予算	11,466	11,466	消耗品費	R7	予算	120	120
			R8	予算	11,999	11,999		R8	予算	170	170
		保証料負担金【拡充】	R7	予算	7,968	5,968	その他（会計年度任用職員報酬等）	R7	予算	6,703	6,703
			R8	予算	8,968	8,968		R8	予算	7,152	7,152
		普通旅費	R7	予算	295	295		R7	予算		
			R8	予算	110	110		R8	予算		
		印刷製本費	R7	予算	458	458		R7	予算		
			R8	予算	359	359		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	コロナ禍や物価高騰の影響により、長期に亘り厳しい経営状況が続いている中小企業者を中心に支援を行ってきた。具体的には、国・府の制度による低利な融資を利用する際に必要な認定書の発行や、大阪信用保証協会、堺市産業振興センターが保証する本市融資制度についてのあつ旋を実施している。
	R8	令和7年度に引き続き、市内中小企業者の資金調達支援を行う。大阪信用保証協会と堺市産業振興センターが保証する本市制度融資のあつ旋やその時点で国や府が行う支援策についての案内や手続きを行う。
	R9以降	本市の制度融資あつ旋を基本に、その時点で国や府が行う支援策の案内や手続きを実施。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	エネルギー価格の高騰や原材料費の高騰、深刻な人手不足等により、中小企業者の経営環境は当面の間厳しい状況が続くことが想定され、経営を維持するための運転資金等の資金需要が見込まれる。
		そのため、本市制度融資の実施に必要な預託金や融資諸費用補助、金融相談を行う専門家を配置するための委託料等について要求するもの。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		事業番号		事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化～Legacy～	施策 (4) 伝統産業のブランド力向上による活性化		
		寄与 する KPI	有	取組の方向性	①伝統産業のブランド化			
		有・無	指標名	堺伝匠館等における伝統産品等の年間売上金額				
		有	現状値	281,651千円（2024年度）	目標値	450,000千円(2030年度)		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット 8.9		
		有	取組	伝統産業のブランド力向上による活性化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
3	関連計画	堺産業戦略						
4	事業開始年度	昭和 58 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市伝統産業後継者育成事業補助金交付要綱 等						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	伝統産業事業者（88者）、産地組合（6団体）、市民				対象数 単位		
7	事業の目的	需要減退、後継者確保難、認知度の低迷等の課題を抱える伝統産業事業者に対し、伝統産品の需要開拓や後継者育成等の振興施策を実施し、伝統産業のブランド力の向上や、産業として次世代へ継承することを目的とする。						
8	事業内容	①伝統産業のブランド推進のための施策 ②販路開拓や技能継承に取り組む産地組合等への補助 ③後継者を育成する伝統産業事業者への補助 ④製造工程の見学や体験をしてもらうための環境整備にかかる経費への補助 ⑤異業種との連携により商品開発から販路開拓等までを一体的に取り組む事業にかかる経費への補助 ⑥生産設備等の購入・改修、生産性の維持・向上や合理化のための設備等の購入・改修及び道具類の購入・修理にかかる経費への補助 ⑦市民団体や企業等が堺の伝統産品の魅力を発信する活動にかかる経費への補助 ⑧卓越した技術をもつマイスター（職人）の認定 ⑨ツアー・オブ・ジャパン堺ステージの開催						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	市内企業等						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標		
				令和6年度	令和7年度	目標 点検対象年度		
	堺伝統産業会館運営による販売額		万円	目標値 15,600	29,000	令和8年度		
				実績値 23,344	32,665	令和12年度		
12	当該指標を選定した理由		当該指標は、伝統産業のブランド力を表し、本事業の成果指標として測ることができため。（基本計画 KPI）					
	目標値の設定根拠・算出方法		堺伝統産業会館のショップやネットショップ等による販売額					
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標		
	伝統産業のブランド力向上に寄与するプロモーション実施回数		回	目標値 4	4	7		
	当該指標を選定した理由		伝統産品の魅力を発信する展示・販売や実演やワークショップ等のプロモーションを実施することは、認知度、ブランド力向上につながり、成果指標達成に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		堺市伝統産業ブランド推進事業、市関連イベントでのプロモーション実施回数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	伝統産業振興事業	事業番号	015-020
-------	----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位:千円)

13	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
財 源 内 訳	事業費 (a)	24,045	69,358	71,707	82,097	103,597
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (産業活性化基金轉入金、JKA補助金、ツアーオブ・ジャパン・ステージ応援指定寄付金)	1,068	11,431	5,331	10,100	10,100
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	22,977	57,927	66,376	71,997	93,497

事業費の内訳

(単位:千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	40,000	29,900	伝統産業異業種連携 (商品開発・販路開拓) チャレンジ補助金	R7	予算	11,000	11,000	
事業 費 内 訳	ツアーオブ・ジャパン・ステージ開催負担金	R8	予算	40,000	29,900	市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金	R8	予算	11,000	11,000	
		R7	予算	16,000	16,000					R7	予算
	伝統産業後継者育成事業補助金	R8	予算	16,000	16,000	(仮) 伝統産業生産力強化支援事業補助金	R8	予算	2,000	2,000	
		R7	予算	8,000	8,000					R7	予算
	伝統産業ブランド推進業務委託料	R8	予算	10,000	10,000					R8	予算
		R7	予算	3,765	3,765	伝統的工芸品産業振興協会賛助会費	R7	予算	50	50	
	地場産業振興事業補助金	R8	予算	3,765	3,765					R8	予算
		R7	予算	1,000	1,000	その他 (委員報酬など)	R7	予算	282	282	
	オープンファクトリー推進事業補助金	R8	予算	800	800					R8	予算

債務負担行為

(単位:千円)

15	期間	R8 ~ R9	要求額	6,000
----	----	---------	-----	-------

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	伝統産業のブランド化推進のため、伝統産業ブランド創出促進事業を実施。(R3年度) ・オープンファクトリー推進事業を実施。(R4年度) ・伝統産業ブランド創出促進事業、オープンファクトリー推進事業を継続実施。また、異業種との連携による商品開発などの新たな取組にチャレンジする事業者の支援や伝統産品のファンからの魅力発信を促す事業を新たに実施。(R5年度)
	R8	伝統産業の魅力を発信するプロモーションの強化等により、堺の伝統産業の認知度向上、ブランド力強化、堺伝匠館での売上拡大に繋げる。
	R9以降	事業効果を検証のうえ検討し、伝統産業のブランド化に向けた取組を継続する。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	伝統産業の魅力を発信するプロモーションの強化等により、堺の伝統産業の認知度向上、ブランド力強化、堺伝匠館での売上拡大に繋げる。

■ 背景・現状

- 長年使用されてきた設備や道具が老朽化し、生産性の低下や品質の維持が困難になっている。また、設備や道具の老朽化が進むと、熟練した職人の技を次世代へ正確に伝えることが難しくなってきている。
- 堺の伝統産品を取り扱う堺伝匠館のR6売上額は約2億3千万円であった。しかし、売上の中心である包丁の供給が追いついておらず、今後も堺伝匠館の売上をさらに拡大させるには生産力を強化する必要がある。
- 刃物事業者（特に鍛冶屋）が独立しようとする際は、防音対策・振動対策に加え、ベルトハンマーなどの設備にも多額の費用を要することがネックである。そのため、職人が今の工場内に留まることが多くなり、新たな後継者を雇えず生産量が増えない要因になっている。
- 刃物事業者（特に鍛冶屋）は、暑さなど過酷な労働環境下で作業していることが多いため、若手職人が環境に耐えられず退職する要因の一つになっている。また、住宅地に工房を構えているため作業時間に制限があることや夏場に作業日数を抑えていること等も生産量が増えない要因になっている。
- 伝統産業事業者が使用する設備や道具は数十年前から使用していることが多いため、メーカーが取扱いを終えていることが多く、修理代や代替品の購入に多額の費用が発生している。職人自らつぎはぎ修理を行い、ごまかしながら作業をしているが、それにより廃棄ロスも発生している。



■ 対策（R8予算要求の内容）

- 万博で得たレガシー（堺の伝統産品ファンの獲得）を今後につなげ、伝統産品をより多くの方の手に取ってもらい、堺伝匠館の売上をさらに拡大させていく必要がある。そのためには、製造に支障を生じさせず生産力を強化し、堺の伝統文化を支えてきた伝統産業の継承及び発展に向けた支援を行う必要がある。

■ 事業概要

伝統產品等の製造に支障が生じることのないよう、生産基盤を支え、後継者の確保・育成や伝統産業の継承及び持続的発展または生産体制を強化するために行う、生産設備等の購入・改修、生産性の維持・向上や合理化のための設備等の購入・改修及び稀少道具類の購入・修理に要する経費を支援する。

■ 対象事業者

市内の伝統産業事業者（刃物、注染・和晒、線香、昆布加工、手描き鯉幟）

■ 補助対象事業

- ①生産基盤を支えるために必要とする生産設備等の購入・改修（例：ベルトハンマー、コンプレッサー等）
- ②生産性の維持・向上や合理化のための設備等の購入・改修（例：クーラー等の空調設備等）
- ③伝統的技術または技法により製造するための稀少道具類の購入・修理（例：どひん等）

※本市内で将来に渡り使用する設備等に限る

■ 補助対象経費

購入費、設置費等

■ 補助内容

補助額：①②上限額200万円・下限額10万円、③上限額50万円・下限額10万円

補助率：1/3以内

※①②工場の新設または拡張による設備投資の場合は1/2以内

■ 予算要求額

20,000千円（鍛冶4者、刃付け7者、注染2者を想定）

〈目的・業務内容〉

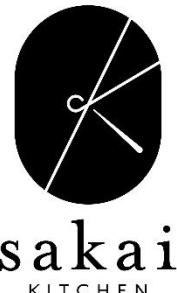
OEMやBtoB取引が中心である堺の伝統産業のブランド力強化を目的に、令和3年度より「sakai kitchen（堺キッチン）」ブランドを立ち上げ、愛着を持って長く使い続けられる上質な商品を認定。これまで5回のセレクションで累計37商品（刃物18点、注染・和晒13点、線香1点、その他魅力惹き立て5点）を認定。認定商品は「暮らしの質への関心が高い人」をターゲット層に海外、首都圏及び堺伝匠館での展示・販売、WEBサイト、インフルエンサーを活用した情報発信などプロモーションを実施。



首都圏での実演を含めた展示・販売



プロモーション動画制作



メディア、インフルエンサー向けプロモーション



〈取組成果、実績〉

- ・堺伝匠館における累計売上金額は約17,500千円。（R7.9月末時点）
- ・堺キッチンオリジナル商品の誕生や、「堺市伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金」を活用した商品改良により認定に至った事例があり、事業者の**商品開発を促す効果**があった。また、プロモーションを契機として、新たな市場への展開につながった事例もあり、**販路開拓においても効果**があった。
- ・上記の他、大阪・関西万博、フランス国内での催事、KITTE 大阪での展示販売、市関連イベントなど、国内外の多様な場面で積極的に堺の伝統産業の魅力を発信しており、**sakai kitchen（堺キッチン）は伝統産業のブランド化に欠かせない重要な発信ツール**となっている。

〈伝統産業のブランド化の将来ビジョン〉

sakai kitchen<堺キッチン>を知る。それは、堺と出会うこと。

〈現状の課題〉

- これまでの5年間はプロモーションを行うために必要な認定商品の拡充を行い、情報発信の土台となるブランドを創出した次のフェーズ（堺市基本計画2030）に向けて、**「さらなるブランド力強化」**が最優先課題
- 現行の公募型認定制度は、一括審査、認定による効率性や同時期に認定されることでブランドの統一感があるなどのメリットはあるが、応募期間の制約により、**事業者が対応可能な時期に応募できないデメリット**あり
- また、募集から公表までのプロセス（審査、認定、撮影、取材、編集等）において、**時間的・事務的・予算的な負担大**プロモーションに十分なリソースを割くことが難しく、結果として**年2回のプロモーション機会に限定**され、十分な効果が発揮されていない

〈事業者の声〉

- 消費者は**「体験やワークショップを通じて得られる親しみ」**や**「商品の背景にあるストーリー」**に価値を感じる傾向が強まっている。
- 認定を受けたことは有難いが、認定後のプロモーション機会が限られており、**販路拡大やブランド認知といった面でのメリットを十分に享受できていない**。

〈課題に対するR8年度以降の方向性〉

1. 認定制度の見直し

公募型認定制度から隨時認定制に移行し、プロモーション効果が期待できる逸品を年間を通じて認定

2. 「体験・共感・ストーリー」を重視したプロモーションの実施

伝統産品を日常生活で使用する愉しさが伝わり、エピソードとして記憶に残るイベントを実施し、ブランドが想起

例）包丁、チョップレートを使用した簡単料理体験会、和晒コーヒーフィルターを使用したコーヒー飲み比べ試飲会、お香を用いた瞑想体験

3. デジタル発信の強化

- SNSにおける催事と連携した広告、インターネット検索エンジンでの広告等、ターゲット層に効果的に発信
- WEBサイト、SNSにおける発信コンテンツ（商品ストーリー、職人紹介、使用シーン紹介など）の充実化



イベントのイメージ図

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	新規・拡充
	事務事業名			事業番号		事務事業分類	
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進	015-024	A 一般事務事業
							課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 有 有・無 有	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractiveness～ ③女性が活躍できる社会の実現 女性の就業率 54.5%（2024年度）	施策 （7）女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍 ターゲット 目標値 60.0%（2030年度）					
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 有	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール（8）働きがいも経済成長も 女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援 女性の就業率 54.5%（2024年度）	ターゲット 8.5 目標値 60.0%（2030年）					
3	関連計画	堺産業戦略									
4	事業開始年度	平成 21 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
事業の概要											
5	事業の実施主体	本庁									
6	事業の対象	39歳以下の若年者、女性（全年齢）、デジタルスキルを有する方（全年齢）及び市内事業所				対象数	単位				
7	事業の目的	・若年者や出産・育児・介護等で離職した女性を対象に総合的な就職支援と就職後の定着支援を行うことを目的とし、若年者、女性、デジタルスキルを有する方の就業と地域経済の活性化を図る。 ・市内企業の人材育成支援、定着支援を行うことを目的とし、「人が育つ」、「人が辞めない」、「人が集まる」企業への発展を図る。									
8	事業内容	・堺で働くための総合的就職支援拠点であるさかいJOBステーションにおいて、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングや就職支援セミナーなどを通じて、企業と求職者とのマッチング支援等を実施する。 ・一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座を実施するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目ないきめ細かな支援を実施する。 ・若年者や女性の採用を希望する求人企業の開拓や、企業情報の求職者への提供による魅力発信、市内中小企業の人材確保支援や定着支援のためのセミナーを開催する。 ・会員（求職者）とセンター企業（市内企業）が出会う場「企業交流会」等を開催し、面接前にコミュニケーションを図ることで、ミスマッチのない市内就職をめざす。									
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
10	主な支出先	一般財団法人大阪労働協会									
11	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 令和12年度	点検対象年度
	就職決定者数	人	目標値 1,700	1,700	1,800	1,800	
			実績値 1,726	1,700			
			達成率 102%	100%			
	当該指標を選定した理由	若年者や女性等の総合的な就職支援等を行うことを目的とする当該事業の成果を端的に表せる指標であるため					
12	目標値の設定根拠・算出方法	委託業者選定時の提案資料を参考に設定					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	さかいJOBステーション利用者数	人	目標値 12,000	12,000	12,000		
			実績値 10,309	12,000			
			達成率 86%	100%			
	当該指標を選定した理由	来場者を増加させることができ成果指標の向上に繋がるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	委託業者選定時の提案資料を参考に設定					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	さかいJOBステーション事業	事業番号	015-024
-------	----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト								
13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		決算	決算	決算	予算	予算要求		
財 源 内 訳	事業費 (a)	97,753	95,966	91,807	96,397	122,346		
	国支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他（ ）							
	受益者負担金(使用料、手数料等)							
一般財源		97,753	95,966	91,807	96,397	122,346		
事業費の内訳								
14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
	委託料	R7	予算	92,206		R7	予算	
		R8	予算	119,846		R8	予算	
	負担金	R7	予算	3,200		R7	予算	
		R8	予算	2,000		R8	予算	
	その他	R7	予算	991		R7	予算	
		R8	予算	500		R8	予算	
		R7	予算			R7	予算	
		R8	予算			R8	予算	
		R7	予算			R7	予算	
		R8	予算			R8	予算	
債務負担行為							(単位：千円)	
15	期間	R7～ R10	要求額		360,000			

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	H17年度に前進のヤングジョブステーション事業を含め、20年に渡り、堺市の雇用施策の中心を担っている。H27～R6の直近10年間の実績では、のべ10万5千人の方が利用され、約1万6千人の就職決定に導いている。当初、堺東駅前で事業を実施していたが、H27年に堺市駅前のサンスクエア堺に移転し、R5年に中百舌鳥駅前の堺市産業振興センターに移転した。移転後、新たにデジタル人材ステーション（デジタルスキルを有する人材を支援する部門）の新設やさかいJOBスクワットシステム（企業側から求職者へアプローチできる新たな取組み）を開始し、さかいJOBステーションの利用者拡大に努めている。人手不足の社会情勢もあり、最近は特に企業からの支援ニーズが高く、開催する企業交流会は参加枠を大幅に超える状況が続いている。支援対象であるサポーター企業の数は1,900を超える。
	R8	企業の若年求職者の人材確保ニーズが高い一方で、さかいJOBステーションの若年者の利用会員は減少傾向にあることから、これまでの企業支援の取組に加え、若年求職者の支援強化を図ることで、一層の人材確保、定着支援につなげる。具体的には、堺市内大学キャリアセンターとの連携を強化し、大学内での出張相談やセミナー、企業支援員による市内企業についての情報提供等を行い、若年求職者の市内企業への就職や定着を支援する。
	R9以降	新たな契約内容に基づき、求職者の就職支援、人手不足の解消等の企業支援を並行して実施する。

V. 要求のポイント

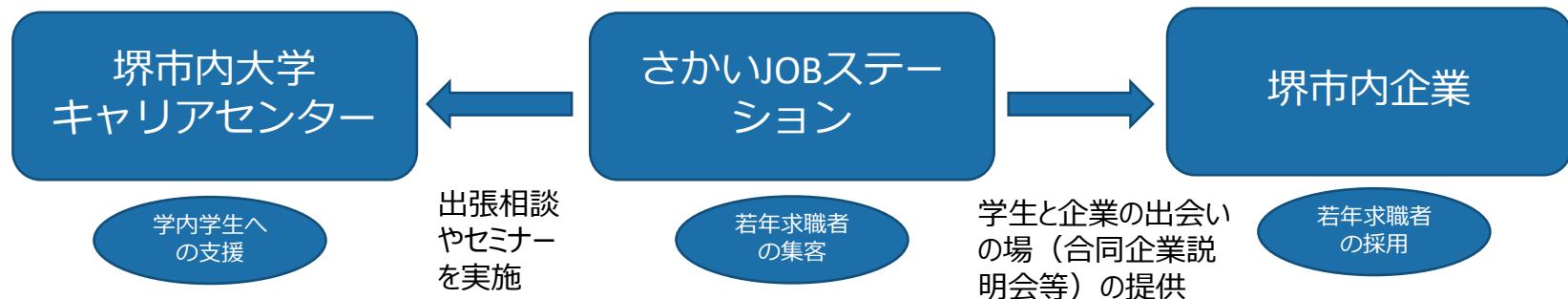
17	要求のポイント	本事業は、基本計画2025等のKPIである「女性の就業率」向上に向けた基幹事業。本事業では、39歳までの若年者支援に加え、女性は全年齢等を対象にし、子育てや介護などの事情で一旦離職した方を対象に、連続講座・企業交流会・職場体験をセットにした集中プログラムや、堺マザーズハローワークと連携し実施する託児付きセミナーなどを開催し、昨年度の就職決定者1726人中970人は女性で、約6割を占めている。来年度は新たな契約において、従来の内容に加え若年求職者の支援強化を図り、引き続き堺で就職するための総合支援を展開するため、委託料を中心とした予算要求を行う。
----	---------	---

【ポイント】

- さかいJOBステーションの利用会員は年々増加しているものの、大学生を含む24歳以下の会員は減少しており、若年求職者の集客が課題となっている。
- 売り手市場の中で若年求職者は2極化傾向にあり、就職活動に消極的な大学生等は、卒業間近になっても就職が決まらず、就職が決まってもその後の定着がうまくいかない等のケースが生じており、大学キャリアセンターも対応に苦慮している。
- 人手不足が深刻化する中、企業では企業存続等の観点から若年求職者の採用のニーズは高い。

【拡充内容】

- 堺市内大学キャリアセンターとの連携を強化し、大学内で出張相談やセミナーを行う事業を開始。企業ニーズの高い若年支援を強化する。
- 若年求職者への認知度向上に加え、就職活動に消極的な大学生等にもさかいJOBステーションを利用してもらい、個別相談や連続講座への参加等を通じて企業に求められる人材として市内企業への就職や定着を支援する。



令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	新規・拡充
						事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計	事務事業名	多様な人材の雇用支援事業			事業番号	015-051	
	担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有	戦略 取組の方向性	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractiveness～ ②多様な人材が活躍できる環境の整備	施策 (7) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍			
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有	指標名 現状値	女性の就業率 54.5% (2024年度)	目標値 60.0%(2030年度)			
		有・無 有	ゴール 取組	ゴール(8)働きがいも経済成長も ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進	ターゲット	8.5			
		有・無 有	指標名 現状値	女性の就業率 54.5 % (2024年度)	目標値	60.0 % (2030年)			
2	関連計画	堺産業戦略							
3	事業開始年度	- 年度			点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	労働施策総合推進法、女性活躍推進法、堺市女性雇用促進等職場環境整備支援補助金交付要綱、障害者の雇用の促進等に関する法律、堺市障害者雇用貢献企業認定制度実施要項、堺市障害者雇用推進奨励金交付要綱							
事業の概要									
5	事業の実施主体	本庁							
6	事業の対象	市内事業所、勤労者、求職者				対象数	単位		
7	事業の目的	人口減少、高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進とともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働きができる環境づくりを進めることを目的とする。							
8	事業内容	①外国人材雇用支援事業 ・企業向け外国人雇用支援セミナーを実施 ②女性の活躍推進事業 ・ダイバーシティ経営の考え方の理解促進、両立支援に関するセミナーを実施 ・女性の職域拡大のための施設整備への補助（女性雇用促進等職場環境整備支援事業） ③障害者雇用推進事業 ・積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定 ・企業向け障害者雇用促進セミナーや障害者就職面接会の実施 ④さかい女性の就職応援プロジェクト ・潜在求職者の就労意欲を喚起し、市内企業とマッチングする事業を実施 ⑤地域人材育成事業（旧 堀・南大阪地域インターナーシップ推進協議会事業） ・市内企業と学生に向け、インターナーシップ利用の促進や交流会を実施 ⑥女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業 ・未就労女性と非正規雇用者に対してキャリアコンサルティング、求人マッチングを行い、個々のニーズに対応した働き方の支援を実施 ⑦堺市ミドル・シニアしごと応援プログラム（新規） ・求職者と企業双方に対するセミナー実施に加え、求職者・企業双方に向けた合同説明会を実施 ⑧デジタルスキル習得支援事業（拡充） ・ITパスポート試験対策講座を開講し、資格取得に向けた支援を実施、加えて簿記3級試験対策講座等の経理・会計知識習得に向けた講座を新たに実施							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先	女性雇用促進等職場環境整備支援事業実施事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画達成社数							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定									
成果指標(目的の達成状況を測定)		単位			実績	実績見込み	目標		
			令和6年度		令和7年度	令和8年度	目標 点検対象年度		
女性雇用促進等職場環境整備支援事業実施事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画達成社数		社	目標値		5	5	5		
			実績値		5	5			
			達成率		100%	100%			
当該指標を選定した理由		「堺市基本計画2030」等のKPIの寄与に関連する指標であるため							
目標値の設定根拠・算出方法		女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定企業数の全社が達成することを目標とする							
活動指標(成果を上げるための手段)		単位			実績	実績見込み	目標		
			令和6年度		令和7年度	令和8年度			
女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定社数		社	目標値		5	5			
			実績値		6	6			
			達成率		120%	120%			
当該指標を選定した理由		「堺市基本計画2030」等のKPIの寄与に関連する指標であるため							
目標値の設定根拠・算出方法		予算額に準じて定める							

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	事業番号	015-051
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位:千円)				
項 目	決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	予算	予算要求		
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	9,635	8,634	27,032	36,544	42,203
	国支出金	2,370	2,370	9,399	9,392	9,392
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源		7,265	6,264	17,633	27,152	32,811

事業費の内訳

事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算			R7	予算		
14	外国人材雇用支援事業・タイバーシティ経営戦略セミナー・WLBセミナー（委託料・借上料・報償費）	R7	予算	4,141	4,141	さかい女性の就職応援プロジェクト（委託料・借上料・報償費）	予算	2,741	2,741
		R8	予算	1,200	1,200		予算	1,800	1,800
	堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金	R7	予算	2,700	2,700	地域人材育成事業（負担金）	予算	600	600
		R8	予算	2,700	2,700		予算	600	600
	印刷製本費	R7	予算	36	36	女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業（委託料・報酬）	予算	18,785	9,393
		R8	予算	36	36	堺市デジタルスキル習得支援事業（委託料・報償費）	予算	18,785	9,393
15 内 訳	堺市障害者雇用貢献認定事業（奨励金）	R7	予算	3,200	3,200	堺市デジタルスキル習得支援事業（委託料・報償費）	予算	4,041	4,041
		R8	予算	3,200	3,200		予算	4,041	4,041
	障害者雇用促進事業（会場設営委託料）	R7	予算	300	300	堺市デジタルスキル習得支援事業（委託料）【拡充】	予算	—	—
		R8	予算	300	300	堺市ミドル・シニアごと応援プログラム（委託料・報償費）【新規】	予算	5,500	5,500
シニア人材雇用支援事業		R7	予算	2,441	2,441		予算	—	—
	R8	予算	—	—		予算	4,041	4,041	

債務負担行為

(単位:千円)			
15	期間	R ~ R	要求額

IV. スケジュール

経過及び今後の展開	
R7まで	・企業の働き方改革支援事業、外国人材雇用支援事業や、女性活躍推進などに向けた事業の実施 ・未就労女性の就職支援及び非正規雇用者の転職支援を新たに実施 ・シニア人材雇用支援として、求職者、企業向けのセミナー等を実施 ・堺市デジタルスキル習得支援事業として、ITパスポート資格の取得支援を新たに実施
R8	・50歳代以上の求職者を対象に業種業界を知り、職業理解を深める講座や講座でとり上げた業界の企業と交流を行う合同企業説明会等を実施。 ・堺市デジタルスキル習得支援事業に、簿記3級試験対策講座と在宅で行う経理業務の実践的講座を加え、市内企業に向けた在宅勤務導入促進セミナーを実施し、拡充。
R9以降	・効果検証を踏まえ、事業内容を検討

V. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の雇用支援として、今年度実施している事業について、次年度も継続して実施する。 求職者のデジタルスキル向上に向け、ITパスポート試験対策講座を開講し、資格取得に向けた支援を継続して実施。新たに多様な働き方を推進し、求職者のスキルアップや企業の人材不足解消に向けて、在宅勤務促進プログラムを実施。幅広い業界で必要とされる経理・会計知識の習得を簿記3級試験対策講座及び在宅で行う経理業務の実践的講座を開講することで支援する。加えて市内企業に向けて在宅勤務制度の導入促進セミナーを実施する。受講者には、さかいJOBステーション・キャリアナビさかいが就職相談・人材マッチング等の支援を行い、一体的に就職支援を行う。 ミドル・シニア世代の就職支援として、「様々な業種・業界を知る為の講座」を開催し求職者の職業理解を深め、就職の選択肢を広げる。また、講座にて理解を深めた業種・業界（市内企業）と求職者の合同説明会を実施する。加えて、市内企業向けに、シニア人材雇用についてのセミナーを実施することで、職場環境整備の支援を行う。
---------------	--

【ポイント】

- シニア世代（女性は50歳以上）は、他の世代に比べ、就業率が大幅に低下している
- 基本計画2025KPIでもある女性就業率の上昇に向け、就業率が低い50歳代以上の就職支援を強化する必要がある
- シニア世代は非正規雇用で働くことが多い。求人面でも、人手不足業界やミドル・シニアが活躍する業種・業界の非正規の求人は多数ある
- 就職しやすい働き方（非正規での働き方）や、これまで経験していない業種業界を知る機会をミドル・シニアへ提供し、就職の幅を広げることで、多様な人材の働く機会を創出する（取組内容①②）
- 併せて、シニアの採用に積極的でない市内企業も多いため、シニア雇用の裾野を広げるべく、市内企業を対象にしたセミナーも開催（取組内容③）

【取組内容①】

- 「業種・業界を知る講座」
 - ・非正規で働く場合の業務内容・勤務体系・賃金相場などを知る「業種・業界を知る講座」を開講
 - ・複数業種・業界を1講座の内容に含め、当初興味を持っていない業種等についても学んでもらうことで、就職の選択肢が広がることを期待
 - ・座学だけでなく「体験」等も交えた講座とすることで、集客・興味・理解を高める

【支援対象】（取組内容①②）
50歳以上の方
(市外在住者含む)

【取組内容②】

- 「合同企業説明会」
 - ・「業種・業界を知る講座」で理解を深めた業種・業界の企業と直接出会い、就職の機会を提供する

-
- 【既存事業】
- ・シニア面接会
(ハローワーク等との連携事業)
 - ・ジョブシップさかい
 - ・産業雇用安定センター
 - ・さかいJOBステーション
 - ・キャリアナビさかい
 - ・ハローワーク堺
-
-

【取組内容③】

- 市内企業を対象に「シニア人材雇用支援セミナー」を開催
 - ・シニア人材の強みや企業の取り組み事例、助成金などをテーマにし、シニア人材の雇用を推進

★多様な人材の活躍
★人手不足の解消 へ

【ポイント】

- 育児や介護、疾病などにより、毎日の通勤が困難な方にとって、在宅勤務のニーズは高い
- 人手不足の企業にとって、多様な人材が働きやすい働き方である在宅勤務の推進は重要
- しかし、就職直後から在宅勤務が可能な求人や、フルリモートの求人は少ないのが現状
- 求人ニーズがあり、かつ、入社後経験を経て在宅勤務が可能になることが想定される職種についての技能習得に向けたリスクリングを支援する
- 「在宅勤務で出来る業務はない」と答える企業は多いが、経理・会計は全ての企業で共通する業務であり、在宅勤務制度の導入が可能であるとの啓発が必要

【取組内容】

- R7年度から、ITパスポート資格取得をめざす講座等を開講し、求職者等を対象にリスクリング支援に取り組んでいる
- 在宅勤務で活用しやすく、また、幅広い業界で必要とされる「経理・会計」の技能・知識習得支援に向け、支援メニューに「簿記試験対策講座」・「在宅勤務で行う経理業務の実践的講座」を追加
- 市内企業に向けて、経理業務等を在宅勤務で対応する方法等をテーマにしたセミナーを開講

【事業概要】

【既存事業】（対象：さかいJOBステーション会員・キャリアナビさかい会員）

- 「ITパスポート試験対策講座」等の講座を「eラーニング」で提供
- 受講者は、Microsoft Officeやプログラミング等の実践講座も視聴可能
- 「さかいJOBステーション」や「キャリアナビさかい」で就職相談や職業紹介などの一括的な就職支援サービスを提供



就職相談
職業紹介

さかいJOBステーション
キャリアナビさかい

【拡充事業】<在宅勤務促進プログラム>

- 求職者等向け（対象：さかいJOBステーション会員・キャリアナビさかい会員）
・「簿記3級試験対策講座」及び「在宅で行う経理業務の実践的講座」を提供
- 市内企業向け
・経理業務等を在宅勤務で対応する方法等をテーマにしたセミナーを開講

求人受付
求職者と企業の交流会

★多様な人材の活躍
★市内企業の人手不足解消
をめざす